

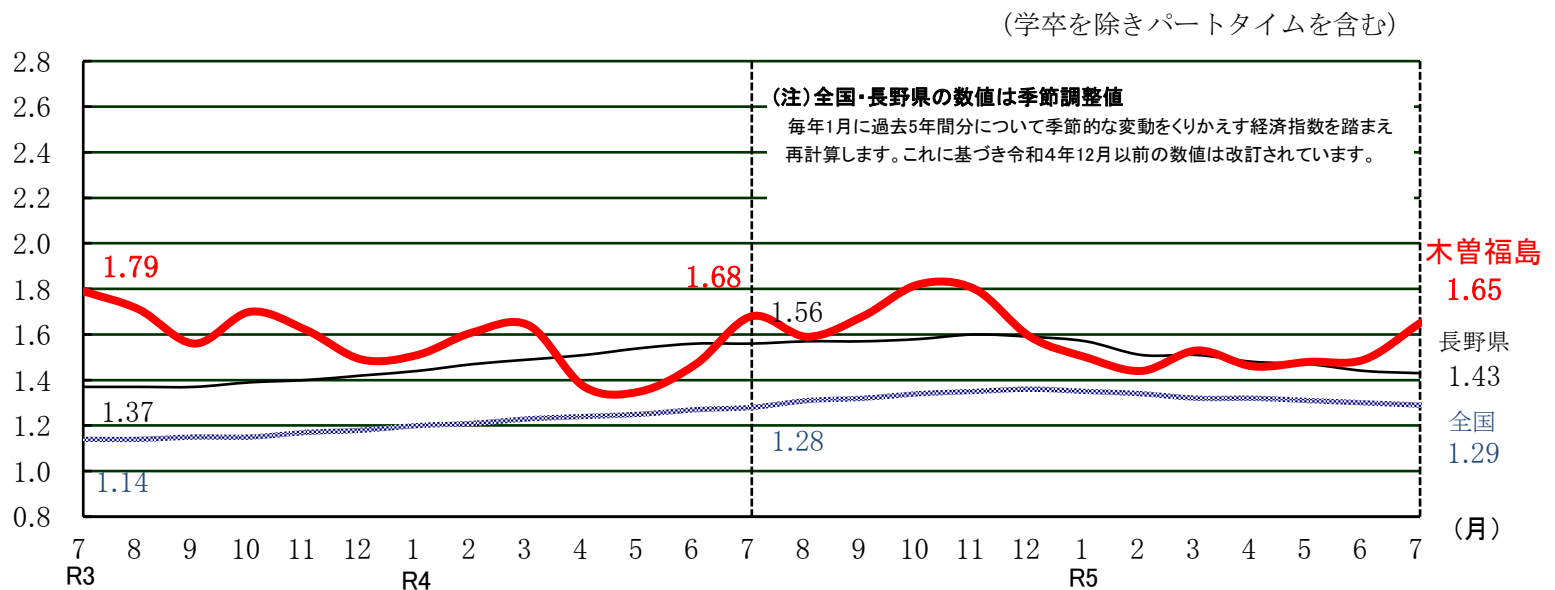
令和5年8月29日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 7月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.65倍となり、前年同月比0.03ポイント下回った。
- 新規求人数は全数で158人となり、前年同月比27.9%減少した。
- 新規求職者数は全数で37人となり、前年同月比17.8%減少した。
- 月間有効求人数は502人で、前年同月比16.1%減少した。
- 月間有効求職者数は305人で、前年同月比14.1%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

当所7月の月間有効求人倍率は1.65倍で、前年同月比0.03ポイント下回り、前月比0.16ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65					
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別で比較すると、中信が1.48倍で高い。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.37)				東信 (1.40)		中信 (1.48)			南信 (1.41)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.43	1.19	1.55	1.35	1.34	1.46	1.48	1.65	1.36	1.58	1.29	1.39
前年比 (ポイント)	(▲0.07)	(▲0.20)	(0.10)	(▲0.18)	(▲0.18)	(▲0.20)	(▲0.09)	(▲0.03)	(▲0.03)	(0.03)	(▲0.25)	(▲0.23)
うち常用	1.28	1.16	1.43	1.26	1.26	1.42	1.27	1.55	1.24	1.51	1.14	1.30
前年比 (ポイント)	(▲0.04)	(▲0.18)	(0.06)	(▲0.19)	(▲0.15)	(▲0.16)	(▲0.02)	(▲0.04)	(▲0.03)	(0.07)	(▲0.19)	(▲0.24)

用語の定義「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
 月間有効求人数：前月末の有効求人数＋当月の新規求人数
 月間有効求職者数：前月末の有効求職者数＋当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数(全数)は、前年同月比27.9%減少し、158人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比20.0%減少、うちパートは前年同月比38.2%減少した。

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	219 (9.0)	186 (8.8)	213 (29.1)	240 (3.0)	204 (4.1)	198 (17.9)	201 (▲6.1)	243 (3.4)	223 (9.3)	160 (▲14.4)	205 (▲1.0)	164 (▲20.4)	158 (▲27.9)
うち常用 (前年比)	115 (▲1.7)	120 (15.4)	129 (33.0)	91 (▲22.9)	115 (5.5)	115 (13.9)	100 (▲8.3)	132 (3.9)	128 (14.3)	86 (▲18.1)	120 (0.8)	105 (▲15.3)	92 (▲20.0)
うちパート (前年比)	102 (24.4)	64 (25.5)	73 (32.7)	91 (19.7)	85 (39.3)	76 (35.7)	81 (11.0)	95 (26.7)	82 (1.2)	71 (▲11.3)	71 (0.0)	51 (▲25.0)	63 (▲38.2)
常用のうち正社員 (前年比)	105 (▲1.9)	101 (18.8)	104 (25.3)	89 (▲19.1)	93 (10.7)	87 (▲1.1)	95 (▲5.0)	99 (12.5)	101 (18.8)	81 (▲19.0)	94 (▲1.1)	92 (▲5.2)	84 (▲20.0)
全数に占める 正社員の割合	47.9	54.3	48.8	37.1	45.6	43.9	47.3	40.7	45.3	50.6	45.9	56.1	53.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【卸売業・小売業】【金融業・保険業・不動産業】で前年同月比増加したが、【建設業】【製造業】【宿泊業・飲食サービス業】等で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	158 (63)	▲27.9 (▲38.2)	情 報 通 信 業	3 (1)	-
建 設 業	16 (3)	▲42.9 (50.0)	運 輸 業・郵 便 業	16 (0)	0.0 (▲100.0)
製 造 業	25 (8)	▲24.2 (▲46.7)	卸 売 業・小 売 業	21 (14)	16.7 (0.0)
食 料 品・た ば こ	6 (4)	▲57.1 (▲55.6)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (1)	100.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	23 (19)	▲34.3 (▲29.6)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	▲100.0	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	12 (8)	▲14.3 (▲11.1)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	12 (8)	0.0 (0.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	2 (2)	▲50.0
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	医 療・福 祉	26 (4)	▲42.2 (▲81.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	26 (4)	▲36.6 (▲78.9)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 (0)	▲75.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	11 (4)	▲47.6 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	8 (1)	14.3			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは:「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く)

「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数(全数)は、前年同月比17.8%減少し、37人だった。
うち常用(パートを除く)は前年同月と同数、うちパートは前年同月比34.8%減少した。

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	45	60	48	53	76	102	70	89	76	96	60	62	37
前年比	2.3	15.4	▲25.0	▲3.6	▲14.6	7.4	6.1	27.1	▲16.5	▲29.4	▲21.1	▲3.1	▲17.8
うち常用	22	35	24	28	49	30	37	53	37	46	34	36	22
前年比	▲12.0	6.1	▲27.3	12.0	58.1	▲6.3	5.7	17.8	▲14.0	▲37.8	▲2.9	▲14.3	0.0
うちパート	23	25	24	25	24	20	28	34	38	50	26	23	15
前年比	21.1	31.6	▲22.6	▲16.7	▲27.3	▲20.0	7.7	41.7	▲15.6	▲18.0	▲35.0	4.5	▲34.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比80.0%減少、離職者は157.1%増加した。
離職者のうち、事業主都合は前年同月比100.0%増加、自己都合は140.0%増加した。

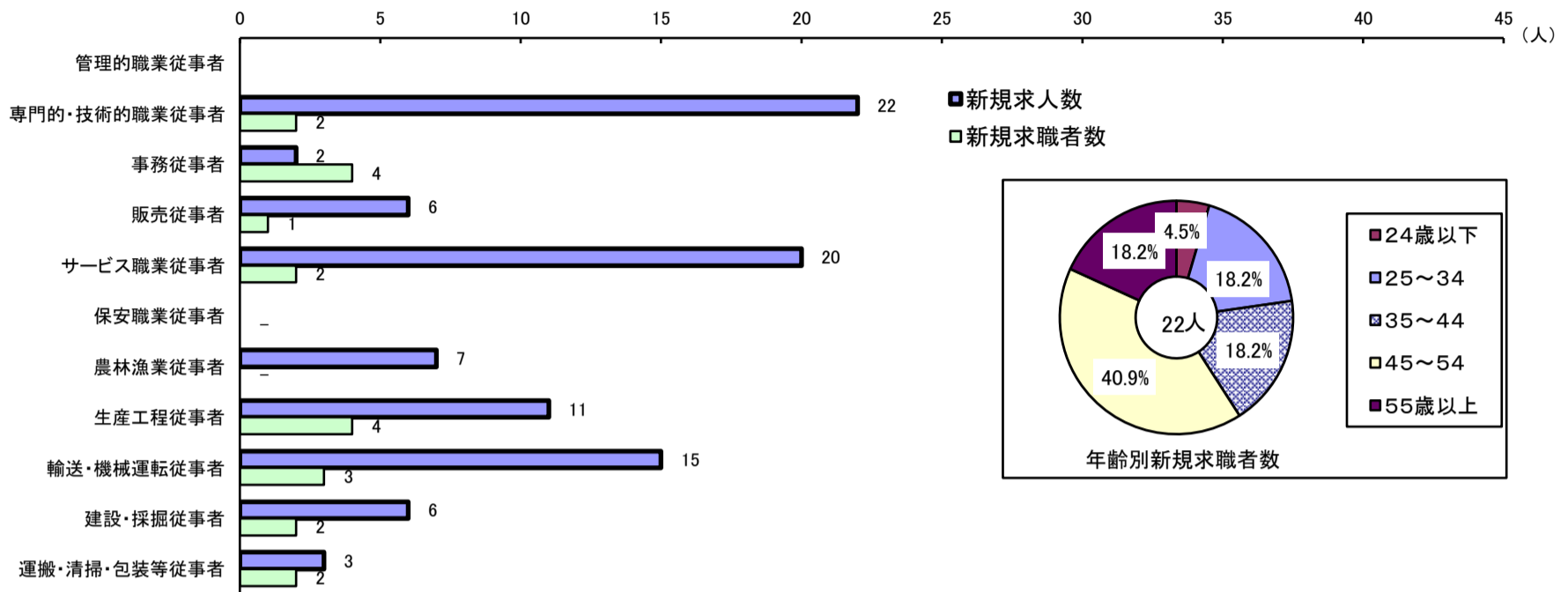
年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	年 7月
求 職 者	22	35	24	28	49	30	37	53	37	46	34	36	22
(前年比)	(▲12.0)	(6.1)	(▲27.3)	(12.0)	(58.1)	(▲6.3)	(5.7)	(17.8)	(▲14.0)	(▲37.8)	(▲2.9)	(▲14.3)	(0.0)
在 職 者	15	16	7	18	18	10	17	27	15	15	10	16	3
(前年比)	(36.4)	(45.5)	(▲56.3)	(157.1)	(50.0)	(▲23.1)	(13.3)	(▲6.9)	(▲6.3)	(7.1)	(42.9)	(14.3)	(▲80.0)
離 職 者	7	19	15	10	30	20	18	24	20	31	20	17	18
(前年比)	(▲46.2)	(▲5.0)	(▲6.3)	(▲41.2)	(76.5)	(11.1)	(0.0)	(60.0)	(▲13.0)	(▲46.6)	(▲20.0)	(▲37.0)	(157.1)
定 年	0	1	1	0	1	2	1	3	2	2	0	0	1
(前年比)	(▲100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!
事 業 主 都 合	2	5	4	2	12	5	5	3	0	7	2	2	4
(前年比)	(▲50.0)	(400.0)	(300.0)	(100.0)	(300.0)	(▲16.7)	(▲16.7)	(0.0)	(▲100.0)	(▲30.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(100.0)
自 己 都 合	5	11	10	7	17	12	12	16	18	22	14	15	12
(前年比)	(▲37.5)	(▲35.3)	(▲28.6)	(▲46.2)	(70.0)	(33.3)	(9.1)	(33.3)	(38.5)	(▲50.0)	(▲22.2)	(▲25.0)	(140.0)
無 業 者	0	0	2	0	1	0	2	2	2	0	4	3	1
(前年比)	(▲100.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(0.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(33.3)	(200.0)	#DIV/0!

※ パートタイムを除く常用

用語の定義 「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：‘前職雇用者’と‘前職自営、その他’(表中では省略)に分けられる。
‘前職雇用者’は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「事務従事者」以外は求人数が求職者数を上回っている。
年齢別新規求職者数では、「45～54歳」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比16.1%減少し、月間有効求職者数は14.1%減少した。

年月	4年						5年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	598	577	586	622	634	630	587	620	636	558	536	520	502
前年比	12.4	10.5	15.6	12.7	12.6	12.5	6.0	3.7	3.4	0.0	▲5.1	▲9.7	▲16.1
月間有効求職者数	355	364	349	342	352	397	391	432	416	381	361	350	305
前年比	19.5	19.0	7.1	5.2	1.4	5.6	6.3	16.4	10.9	▲6.6	▲14.0	▲10.9	▲14.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は全数で15人となり、前年同月比11.8%減少、うち常用は10.0%増加した。

年月	4年						5年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	17	21	24	19	20	17	16	26	66	20	17	34	15
前年比	▲15.0	75.0	4.3	▲38.7	▲9.1	6.3	▲30.4	▲7.1	13.8	25.0	6.3	112.5	▲11.8
うち常用	10	12	13	9	10	8	7	19	27	9	7	15	11
前年比	▲16.7	33.3	▲18.8	▲40.0	▲9.1	0.0	▲30.0	18.8	28.6	80.0	0.0	114.3	10.0
うちパート	7	9	11	9	8	8	8	7	38	11	10	19	4
前年比	0.0	200.0	83.3	▲40.0	0.0	14.3	▲33.3	▲36.4	5.6	0.0	11.1	111.1	▲42.9

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。事業主都合による離職は9人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	1	4	3	1	15	2	2	0	0	2	4	0	9
前年比	▲50.0	300.0	0.0	▲50.0	#DIV/0!	#DIV/0!	▲50.0	▲100.0	▲100.0	▲75.0	0.0	▲100.0	800.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月比1.6%減少した。

7月末現在の被保険者数は前年同月比0.5%減少、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比28.2%減少した。

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	688	686	685	687	686	686	687	689	689	686	684	678	677
	前年比	▲0.1	▲0.4	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	▲1.6	▲1.6
被保険者数	資格取得数	49	23	49	53	34	42	45	35	41	222	125	53	69
	資格喪失数	56	32	45	53	78	94	76	30	75	169	58	51	60
受給者実人員	月末現在	6,458	6,450	6,545	6,454	6,409	6,353	6,321	6,326	6,292	6,336	6,410	6,416	6,425
	前年比	▲1.3	▲1.3	0.3	▲1.1	▲1.3	▲1.6	▲1.6	▲1.8	▲1.9	▲0.8	▲1.2	▲0.8	▲0.5
受給者実人員	基本手当受給者数	85	93	77	66	62	64	72	73	66	57	75	65	61
	前年比	▲12.4	5.7	30.5	20.0	▲3.1	0.0	4.3	14.1	8.2	▲1.7	1.4	▲24.4	▲28.2

次回発表日令和5年9月29日(金)

の受給者の皆さまへ

令和5年8月1日から支給限度額が変更になります。
皆さまへの給付額が変わる場合があります。

毎月勤労統計の平均定期給与額の増減をもとに、上記給付の支給限度額も変更になります。

高年齢雇用継続給付(令和5年8月1日以後の支給対象期間から変更)

- **支給限度額** 364,595円 → 370,452円

支給対象月に支払いを受けた賃金の額が支給限度額(370,452円)以上であるときには、高年齢雇用継続給付は支給されません。

また、支給対象月に支払いを受けた賃金額と高年齢雇用継続給付として算定された額の合計が支給限度額を超えるときは、 $370,452円 - (\text{支給対象月に支払われた賃金額})$ が支給額となります。

- **最低限度額** 2,125円 → 2,196円

高年齢雇用継続給付として算定された額がこの額を超えない場合は、支給されません。

- **60歳到達時等の賃金月額**

上限額 478,500円 → 486,300円

下限額 79,710円 → 82,380円

60歳到達時の賃金が上限額超(下限額未満)の方については、賃金日額ではなく、上限額(下限額)を用いて支給額を算定します。

介護休業給付

- **支給限度額** 上限額 335,871円 → 341,298円

出生時育児休業給付

- **支給限度額** 上限額(支給率67%) 289,466円

育児休業給付

- **支給限度額** 上限額(支給率67%) 305,319円 → 310,143円

上限額(支給率50%) 227,850円 → 231,450円

